

市庁舎について

①市庁舎の現状(沿革)

- 1878(M11年)長崎区役所を現在の桜町小学校の場所に開所
- 1884(M17年)現在地に区役所、議事堂完成
- 1889(M22年)市制施行
- 1914(T3年)新庁舎(改築)完成
- 1958(S33年)火災にて焼失
- 1959(S34年)新庁舎(現本館)完成
- 1961(S36年)新庁舎(現別館)完成
- 鉄筋コンクリート造地上5階・地下2階建て
- その後、随時増築

②市庁舎の現状(職員数等)

・本館・別館・近隣庁舎の職員数 (H24.4現在)

建 物	延床面積 (m ²)	建築年	正規 職員	非正規 職員	職員数計
本館	11,578	昭和34年	668	254	922
別館	10,902	昭和36年	673	188	861
議会棟	2,673	昭和34年	23	8	31
商工会館	1,662	昭和55年	144	9	153
その他近隣庁舎 ・交通会館・明治安田生命長崎興善町ビル・職員会館・市民会館・金屋町別館・桜町第 2別館(旧土地開発公社ビル)	4,275		254	70	324
合 計			1,762	529	2,291

・来庁者数

5,910人/日・・・(平成22年7月21日調査)

③市庁舎の課題(耐震性能の不足)

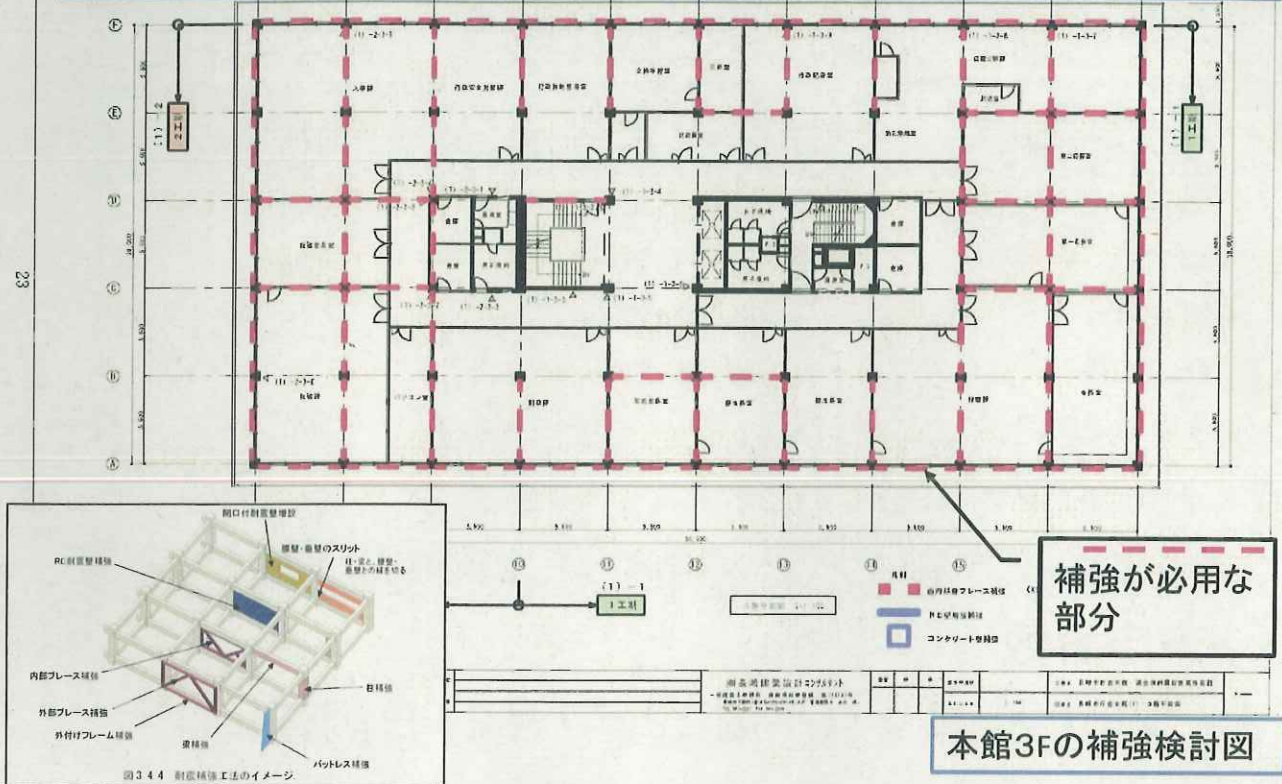
・建物の地震に対する強さの指標⇒Is値

$Is < 0.3$	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。
$0.3 \leq Is < 0.6$	危険性がある。
$0.6 \leq Is$	危険性が低い。
$0.9 \leq Is$ (I類)	大地震後、構造体の補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、 人命の安全確保 に加えて 十分な機能確保 が図られている。 (対象施設) 災害応急対策活動に必要な建築物のうち、特に重要な建築物⇒市庁舎

- ・ 本館(1)Is値 : 0.30~0.50
- ・ 本館(2)Is値 : 0.25~0.96 (増築部分)
- ・ 別館Is値 : 0.15~0.50
- ・ 議会Is値 : 0.38~1.18

目標値(0.9)を大きく下回っています

③市庁舎の課題(耐震性能の不足)

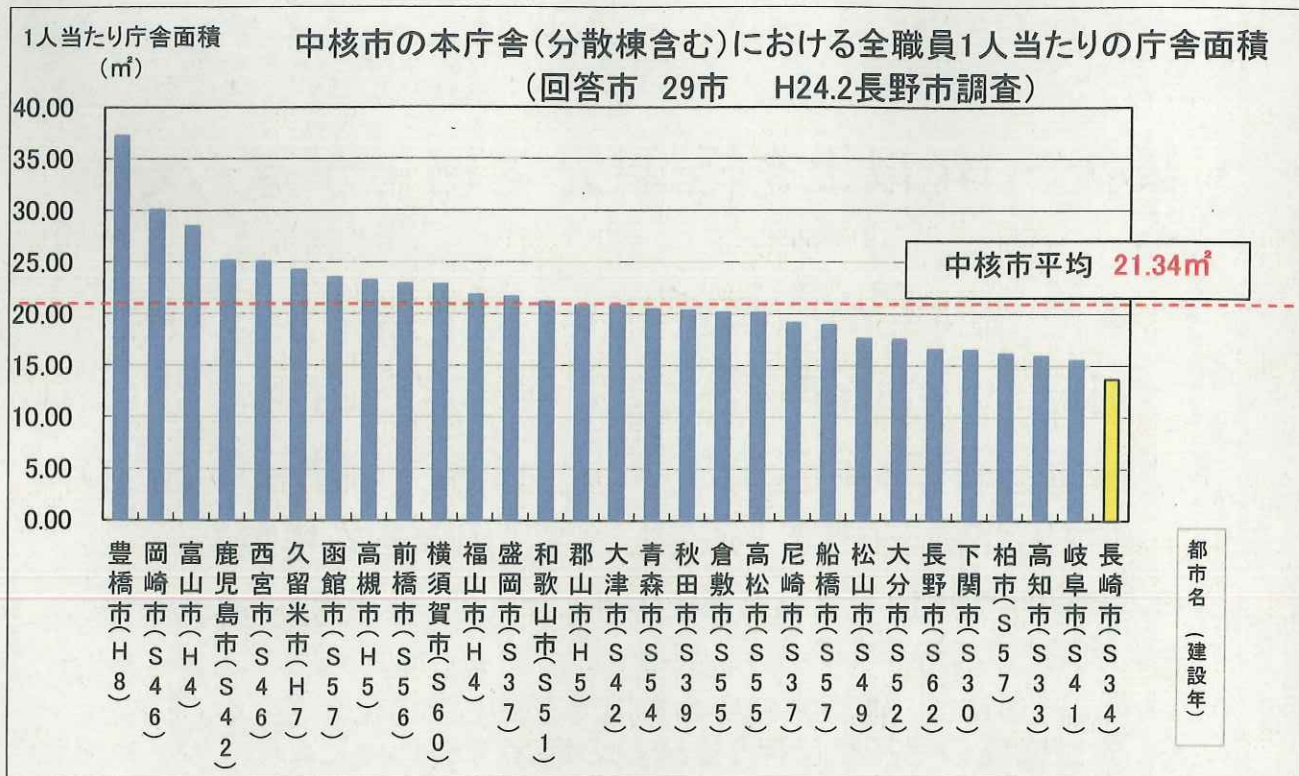


④市庁舎の課題(分散・狭さ・機能)

- 本館、別館、議会棟以外にも**近隣に分散**
 - ⇒窓口の分散(市民の利便性低下)
 - ⇒業務効率の低下
 - ⇒維持費用の負担



①	交通会館
②	金屋町別館
③	明治安田生命 長崎興善町ビル
④	職員会館
⑤	桜町第2別館 (旧土地開発公 社ビル)
⑥	商工会館
⑦	市民会館



● **業務スペースが狭隘**

⇒狭い執務室・廊下

職員一人当たり床面積

長崎市 14㎡/人

中核市調査 最大値37㎡/人(豊橋市)

平均値21㎡/人

最小値14㎡/人(長崎市)

長崎県庁舎建替(基本構想) 25㎡/人



● **機能追加の困難性**

⇒バリアフリー対応の限界

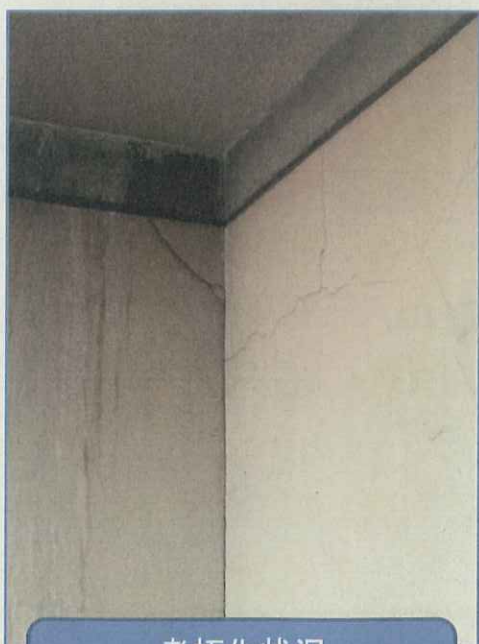
⑤市庁舎の課題(老朽化)

- ・ 築後50年以上を経過し、**老朽化**が進んでいる
 - ・ 本館：昭和34年（築53年）⇒推定残耐用年数12年
 - ・ 別館：昭和36年（築51年）⇒推定残耐用年数14年
 - ・ 議会：昭和34年（築53年）⇒推定残耐用年数12年
（耐用年数を65年と想定し、残耐用年数を推定）

日本建築学会の建築工事標準仕様書によれば、供用限界期間は約65年と推定されています。

しかし、一般には、建築物の寿命を迎える前に老朽化が著しくなることや、設備機能の老朽化に伴う修繕費の増加等の理由により、約40年から50年で建て替えが行われています。

⑥市庁舎の課題(老朽化)



老朽化状況
本館搭屋



老朽化状況
本館地下1階パイプシャフト